

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
29年 第10号	29.12.1	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>2017年度茨城県では入学金補助制度が創設され、学費軽減制度と併せて年収350万円未満世帯で11.5万円が増額、また年収500万円未満世帯では6.7万円が増額されるなど、私学に通う生徒保護者の学費負担は大きく軽減された。</p> <p>関東各県では独自の支援が進んでおり、埼玉県では年収350万円程度の世帯の学費は2016年度から実質0円になっている。さらに2017年度は年収590万円以下世帯に対しても12.5万円が増額され、授業料減免制度は学費無料に最も近くまで拡充されている。東京都では授業料無償を大きく拡充し、年収590万円以下の世帯に対し44.2万円を学費補助した。隣県の栃木県・千葉県でも年収350万円未満の所得層の負担は茨城県よりも軽い年額24万円程度に抑えられている。</p> <p>私立小中学校には現在県独自の経常費助成がない。私立中学校の学費は高校よりもむしろ高い傾向にある。日本国憲法では「義務教育はこれを無償とする」と明記されている。保護者の負担軽減のために経常費助成の県単独補助の創設と、特に低所得層に対する学費軽減措置の拡充は急務である。</p> <p>また、幼稚園・認定こども園では若い共働き世代の保護者も多く、学費や預かり保育にかかる費用の負担感は相当に重くなっている。若い保護者の経済的負担軽減が強く求められる。</p> <p>以上の立場から以下の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>認定こども園の園及び保護者への支援を拡充し、保護者負担を軽減すること。</p>	<p>私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 19,832名</p>	<p>山 中 たい子 江 尻 加 那 上 野 高 志</p>	保健福祉	不採択